平成24年10月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年９月10日

上 場 会 社 名　株式会社ウイルコホールディングス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　7831　　ＵＲＬ　http://www.wellco-corp.com
代　　表　　者　（役職名）代表取締役会長兼社長　（氏名）若林　裕紀子
問合せ先責任者　（役職名）財務部長　（氏名）見山　英雄　（TEL）076(277)9831

四半期報告書提出予定日　平成24年９月13日
配当支払開始予定日　ー
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年10月期第３四半期の連結業績（平成23年11月１日～平成24年７月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第３四半期	13,114	△13.7	△271	ー	△252	ー	1,896	ー
23年10月期第３四半期	15,190	5.7	△131	ー	△77	ー	△758	ー

（注）包括利益　24年10月期第３四半期　1,907百万円（ー%）　23年10月期第３四半期△746百万円（ー%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期第３四半期	76.95	ー
23年10月期第３四半期	△30.76	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年10月期第３四半期	14,575	6,149	42.2
23年10月期	14,371	4,283	29.8

（参考）自己資本　24年10月期第３四半期　6,149百万円　23年10月期　4,283百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年10月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
24年10月期	ー	0.00	ー		
24年10月期(予想)				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成24年10月期の連結業績予想（平成23年11月１日～平成24年10月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　　期	16,160	△21.7	△300	ー	△280	ー	1,710	ー	69.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

４．その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ：無
② ①以外の会計方針の変更 ：無
③ 会計上の見積りの変更 ：無
④ 修正再表示 ：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年10月期３Ｑ	24,650,800株	23年10月期	24,650,800株
② 期末自己株式数	24年10月期３Ｑ	2,540株	23年10月期	1,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年10月期３Ｑ	24,648,882株	23年10月期３Ｑ	24,649,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現在入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)３ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 2

(1)　連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 2
(2)　連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 3
(3)　連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 3

２．サマリー情報（その他）に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 3

(1)　当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・・・・・・・・・P. 3
(2)　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・・・・・・・・P. 3
(3)　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・・・P. 3

３．四半期連結財務諸表・・P. 4

(1)　四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 4
(2)　四半期連結損益及び包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 6
(3)　継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 8
(4)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・・・・P. 8

４．その他・・P. 8

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1)　連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、四半期ＧＤＰが示す通り極めて低迷して推移しました。因みに、４～６月期の実質GDPは＋1.4％でしたが、名目では－0.6％であり、需給ギャップは改善されつつあるというものの、依然10兆円近くあるものと思われます。また、欧州における金融危機は、中国をはじめとする新興国経済にも影響を与え、成長率の伸びが減速致しました。国内においてもこの影響に加え、円高の影響もあり極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、平成24年５月１日付けの組織再編により、第３四半期連結会計期間より情報・印刷事業に経営資源を集中し、売上拡大と利益の増進のため、引き続き、営業力の強化、特にＶＡ商品等の優位性のある商品の企画・提案と原価の低減に努めました。

当第３四半期連結累計期間の業績は、情報・印刷事業、ダイレクト・マーケティング事業の２事業の第２四半期累計期間の業績に、第３四半期会計期間の情報・印刷事業の業績を加算した業績として、売上高は13,114,244千円（前年同期比13.7％減）、営業損益は271,638千円の営業損失（前年同期営業損失131,089千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①情報・印刷事業

情報・印刷事業における当第３四半期連結累計期間の外部顧客向け売上高は、前期に続き営業強化による新規取引先の獲得と既存取引先との取引強化ならびに同業者取引の深耕に注力したこと、更に、第２四半期累計期間まで内部売上であったダイレクト・マーケティング事業に対する売上高が、第３四半期会計期間からは外部売上となったこともあり、8,786,670千円（前年同期比13.7％増）となりました。

また、営業利益は、業務の効率化の推進、中でも内製化による外注費の削減等の推進により、コスト削減の効果は着実に上がり、販売管理費等の一時的なコスト増要因はありましたが、98,763千円（前年同期営業損失108,059千円）と前年同期に比べ大幅な増益となりました。

②ダイレクト・マーケティング事業

平成24年５月１日付けで、ダイレクト・マーケティング事業を、当社が新設する「株式会社ナチュラルガーデン」に承継させたうえ、同社が発行する株式を株式会社ビタミンライフに譲渡いたしました。従いまして、当第３四半期連結会計期間のダイレクト・マーケティング事業の業績はございません。

ご参考までに、第２四半期末までの業績を記載いたします。

ダイレクト・マーケティング事業の第２四半期連結累計期間の内部売上高を含む売上高合計は4,327,573千円（前年同期比11.7％減）、営業利益は49,826千円（前年同期比73.8％減）でした。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第３四半期連結会計期間末における総資産は14,575,416千円と、前連結会計年度末に比べて(204,280千円増加)（前連結会計年度比1.4%増）いたしました。これは主として、現金及び預金の増加1,775,994千円、受取手形及び売掛金の減少1,294,328千円、商品及び製品の減少397,681千円、立替金の増加1,906,772千円、投資有価証券の増加30,690千円、建物及び構築物の減少312,378千円、機械装置及び運搬具の減少249,482千円、土地の減少899,720千円によるものであります。

(負債)

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は8,425,937千円と、前連結会計年度末に比べて1,661,464千円減少いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少278,996千円、短期借入金の減少866,794千円、ファクタリング未払金の減少844,191千円、預り金の増加1,688,564千円、－千円、長期借入金の減少470,734千円によるものであります。ほとんど増減はありません。

(純資産)

当第３四半期連結会計期間末における純資産は6,149,479千円と、前連結会計年度末に比べて1,865,745千円増加（前連結会計年度比43.6%増）いたしました。これは主として、配当金の支払110,921千円、四半期純損失829,882千円によるものであります。これは主として、利益剰余金の増加1,851,239千円、その他有価証券評価差額金の増加11,217千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月期通期の業績予想につきましては、去る平成24年９月７日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

(1)　四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年10月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年７月31日）
（資産の部）		
流動資産		
現金及び預金	1,283,552	3,059,546
受取手形及び売掛金	4,290,248	2,995,920
商品及び製品	494,168	96,487
仕掛品	98,121	47,726
立替金	6,349	1,913,122
原材料及び貯蔵品	278,921	193,810
その他	178,132	250,642
貸倒引当金	△94,940	△88,163
流動資産合計	6,534,554	8,469,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,720,635	1,408,257
械装置及び運搬具（純額）	1,196,503	947,021
土地	3,334,218	2,434,497
その他（純額）	470,835	376,626
有形固定資産合計	6,722,194	5,166,403
無形固定資産	91,880	33,128
投資その他の資産		
投資有価証券	632,365	663,056
その他	573,319	436,925
貸倒引当金	△183,177	△193,188
投資その他の資産合計	1,022,507	906,793
固定資産合計	7,836,582	6,106,324
資産合計	14,371,136	14,575,416
（負債の部）		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,414,377	1,135,381
短期借入金	1,516,184	649,389
ファクタリング未払金	3,842,887	2,998,695
未払法人税等	36,811	21,779
預り金	33,818	1,722,383
賞与引当金	61,764	21,477
その他	1,152,208	594,000
流動負債合計	8,058,052	7,143,107
固定負債		
長期借入金	858,310	387,575
リース債務	390,423	324,128
退職給付引当金	317,023	239,429
役員退職慰労引当金	31,720	－
繰延税金負債	364,913	317,555
資産除去債務	43,976	9,345
その他	22,984	4,796
固定負債合計	2,029,350	1,282,830
負債合計	10,087,402	8,425,937

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年10月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年７月31日）
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金	1,759,449	1,759,449
利益剰余金	1,017,921	2,869,161
自己株式	△529	△608
株主資本合計	4,444,466	6,295,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△66,848	△55,630
為替換算調整勘定	△93,884	△90,517
その他の包括利益累計額合計	△160,732	△146,148
純資産合計	4,283,734	6,149,479
負債純資産合計	14,371,136	14,575,416

(2)　四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年11月１日 至　平成23年７月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年11月１日 至　平成24年７月31日）
売上高	15,190,941	13,114,244
売上原価	9,040,704	8,818,571
売上総利益	6,150,237	4,295,672
販売費及び一般管理費	6,281,326	4,567,311
営業損失（△）	△131,089	△271,638
営業外収益		
受取利息	1,914	1,797
受取配当金	14,951	12,258
受取賃貸料	25,880	25,276
補助金収入	46,314	－
為替差益	－	1,472
その他	24,826	34,640
営業外収益合計	113,886	75,444
営業外費用		
支払利息	44,849	36,763
不動産賃貸原価	13,901	13,370
その他	2,031	6,217
営業外費用合計	60,783	56,352
経常損失（△）	△77,985	△252,546
特別利益		
固定資産売却益	－	641
関係会社株式売却益	－	2,290,084
役員退職慰労引当金戻入額	－	31,720
ポイント引当金戻入益	63,254	－
その他	64	－
特別利益合計	63,319	2,322,445
特別損失		
固定資産売却損	542	－
固定資産除却損	2,578	2,318
貸倒引当金繰入額	－	7,340
訴訟和解金	675,645	－
関係会社株式売却損	－	51,595
事業再編損	－	118,701
ゴルフ会員権評価損	－	6,397
その他	29,235	3,277
特別損失合計	708,002	189,630
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△722,667	1,880,268
法人税等	37,982	△16,421
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△760,650	1,896,690
少数株主損失（△）	△2,383	－
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△758,266	1,896,690

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年11月１日 至　平成23年７月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年11月１日 至　平成24年７月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△760,650	1,896,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,555	11,217
為替換算調整勘定	△306	△154
その他の包括利益合計	14,249	11,062
四半期包括利益	△746,401	1,907,752
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△744,238	1,911,274
少数株主に係る四半期包括利益	△2,163	△3,522

(3)　継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

５．その他

重要な訴訟等

「損害賠償請求事件」

当社は、キューサイ株式会社より、平成21年11月30日付で、同社の郵便法違反事案に関し、同社と直接取引を行った１社及び郵便発送を担った代理店１社とともに、同社が被ったと主張する４億２千６百万円（平成23年３月31日付で同社よりの訴えの一部取下げにより３億９千９百万円に減縮）の損害に対し賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

「損害賠償請求事件」

当社は、郵便事業株式会社より、低料第三種郵便の利用に関し、平成22年３月31日付で、広告主１社及び広告代理店１社並びに郵便発送を担った代理店１社、他５名とともに、同社が被ったと主張する７億１千７百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、また、平成22年８月10日付で、広告主１社及び広告代理店１社並びに郵便発送を担った代理店１社、他４名とともに、同社が被ったと主張する１億８千１百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、平成22年11月５日付で、広告主１社及び郵便発送を担った代理店１社、他７名とともに、同社が被ったと主張する７千６百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、平成24年３月２日付で、郵便発送を担った代理店１社、他12名とともに、同社が被ったと主張する１２億３百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、いずれも東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

「損害賠償請求事件」

当社は、株式会社博報堂より、平成24年１月12日付で、郵便事業会社に対して不法行為に基づく損害賠償額として支払った金額の一部である４億５千５百万円余について、当社及び１社を共同不法行為者として求償金請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。